

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令  
第三号様式

【表紙】

【提出書類】

変更報告書 No. 10

【根拠条文】

法第27条の26第2項

【提出先】

関東財務局長

モルガン・スタンレー証券株式会社

(Morgan Stanley Japan Securities Co.,Ltd.)

【氏名又は名称】

代表者氏名：堀田 健介

代表者役職：代表取締役会長

【住所又は本店所在地】

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

恵比寿ガーデンプレイスタワー

【報告義務発生日】

平成18年6月30日

【提出日】

平成18年7月13日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

1

【提出形態】

その他

第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	大日本印刷 株式会社
会社コード	7912
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京 大阪
本店所在地	東京都新宿区市谷加賀町 1 - 1 - 1

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	モルガン・スタンレー証券株式会社（Morgan Stanley Japan Securities Co., Ltd.）
住所又は本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
旧氏名又は名称	モルガン・スタンレー証券準備株式会社（Morgan Stanley Japan Securities Junbi Co., Ltd.）
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	平成8年5月1日
代表者氏名	堀田 健介
代表者役職	代表取締役会長
事業内容	証券業

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒150-6008 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー モルガン・スタンレー証券株式会社 経理部 守谷 智明
電話番号	03-5424-4771（直）

#### (2)【保有目的】

証券業務等にかかる保有
モルガン・スタンレー証券準備株式会社は平成18年4月1日をもってモルガン・スタンレー証券株式会社へと名称変更いたしました。



(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	名称変更のため 該当なし		
新株予約権証券(株)	A	-	F
新株予約権付社債券(株)	B	-	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K名称変更のため該 当なし	L	M
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	0名称変更のため該当なし		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年6月30日現在)	Q名称変更のため該当なし
上記提出者の 株券等保有割合(%) (0/(P+Q) × 100)	名称変更のため該当なし
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	名称変更のため該当なし

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

### 第3【共同保有者に関する事項】

#### 1【共同保有者 / 1】

該当なし

#### (1)【共同保有者の概要】

該当なし

#### (2)【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

該当なし

### 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

#### 1【提出者及び共同保有者】

1. モルガン・スタンレー証券株式会社 (Morgan Stanley Japan Securities Co., Ltd.)

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	名称変更のため該当なし		0
新株予約権証券(株)	A	-	F
新株予約権付社債券(株)	B	-	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	M名称変更のため該当なし	L	M 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	0名称変更のため該当なし		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年6月30日現在)	S名称変更のため該当なし
上記提出者の 株券等保有割合(%) (0/(P+Q)×100)	名称変更のため該当なし
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	名称変更のため該当なし